

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.75

<目次>

目次	1
平成 28 年 3 月の主要指標	2
今月の話題	
企業研究費における我が国の動向と主要国の特徴 (科学技術研究調査の結果から)	3
我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - (「人口推計」から)	6
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)3 月分)	8
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)3 月分)	9
家計調査(平成 28 年(2016 年)3 月分)	10
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)2 月分(速報))	11
人口推計 (平成 27 年(2015 年)11 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)4 月 1 日現在概算値)	12
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)3 月分)	13
主要統計時系列データ	14
今月のメッセージ	
家計調査の結果提供に当たっての新たな取組 ~ 個人消費の趨勢を的確に捉えるために ~	19
食料への支出の変化を見る (平成 26 年全国消費実態調査の結果から)	22
公表予定	26
利用案内	27

平成 28 年 5 月



総務省統計局

平成28年(2016年)3月の主要指標

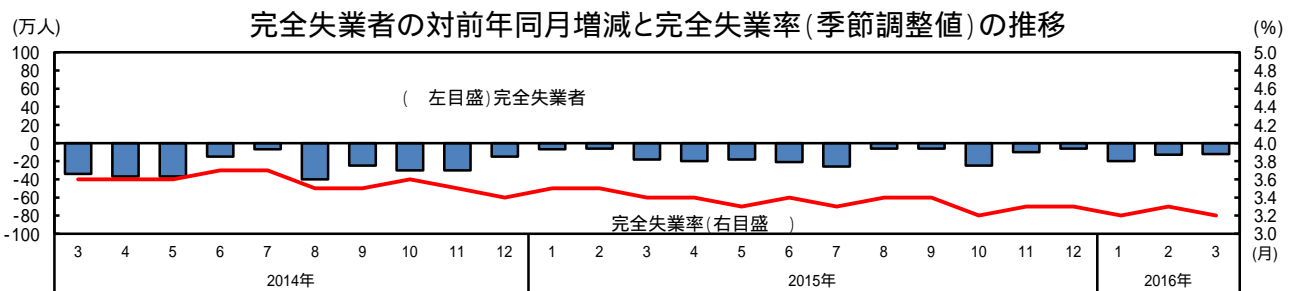
完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
 完全失業者は216万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の減少
 就業者は6339万人。季節調整値でみると、前月に比べ13万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ67万人の増加、非正規の職員・従業員は2万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.3%の下落
 「生鮮食品を除く総合」が下落に転じた要因は「エネルギー」の下落幅拡大など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質5.3%の減少
 「洋服」や「自動車購入」、外国パック旅行費などを含む「教養娯楽サービス」が減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.5%の増加

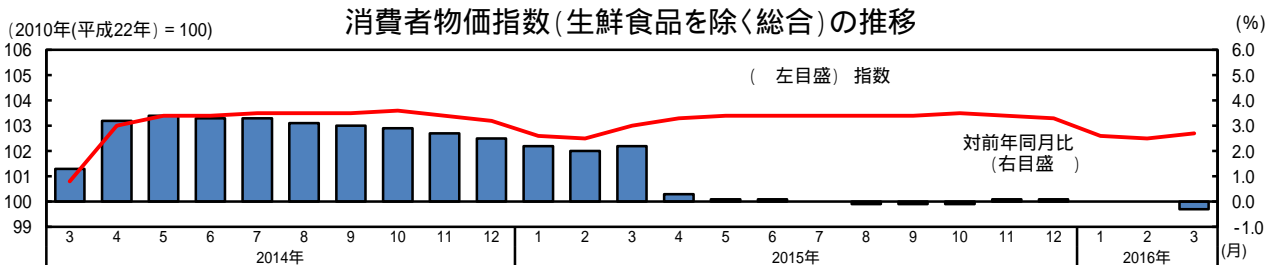
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ12万人の減少(70か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



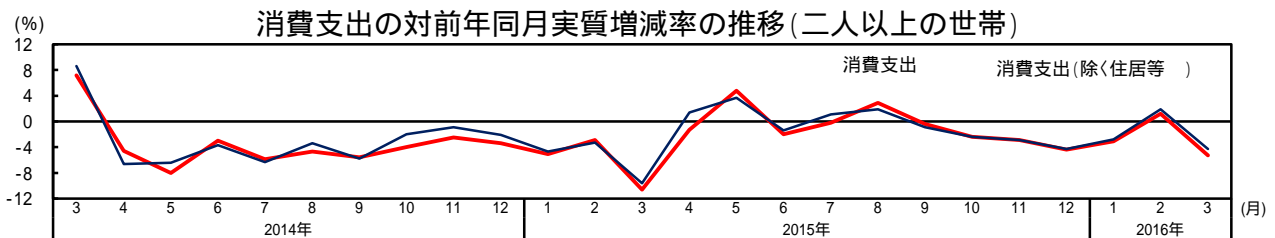
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.7(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.3%の下落



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、30.1万円と前年同月に比べ実質5.3%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

企業研究費における我が国の動向と主要国の特徴 (科学技術研究調査の結果から)

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を把握することを目的として、毎年実施しています。

今回は、調査の結果から、我が国の企業の研究費の動向について御紹介するとともに、主要国において、どのような産業が研究開発に貢献しているか見ていきます。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.93」

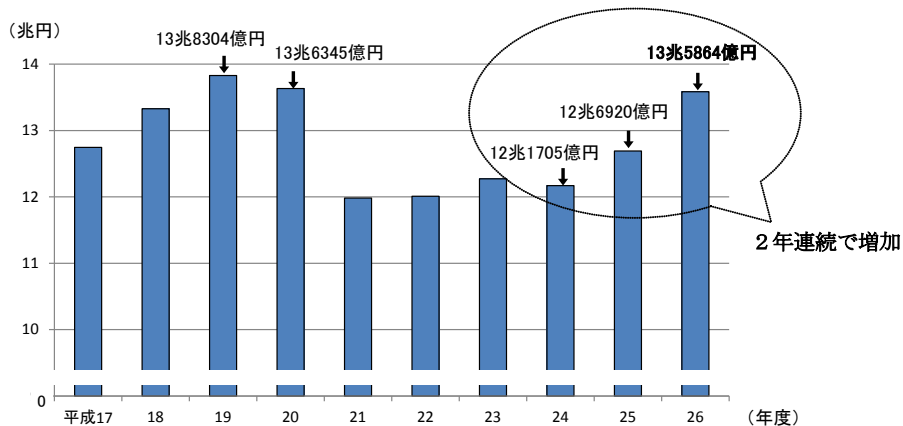
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics93.htm>）を御覧ください。

【我が国の企業の研究費】

○ 平成26年度の企業の研究費は、13兆5864億円（対前年比7.0%増）となり、2年連続で増加し、過去3番目の高水準となっている。

平成26年度の我が国の企業の研究費は2年連続で増加しています。過去10年間の推移をみると、平成21年度は前年度と比較して12.1%減少し、それ以降は24年度まで横ばい傾向が続きましたが、25年度は12兆6920億円（対前年度比4.3%増）、26年度は13兆5864億円（対前年度比7.0%増）となりました。（図1）

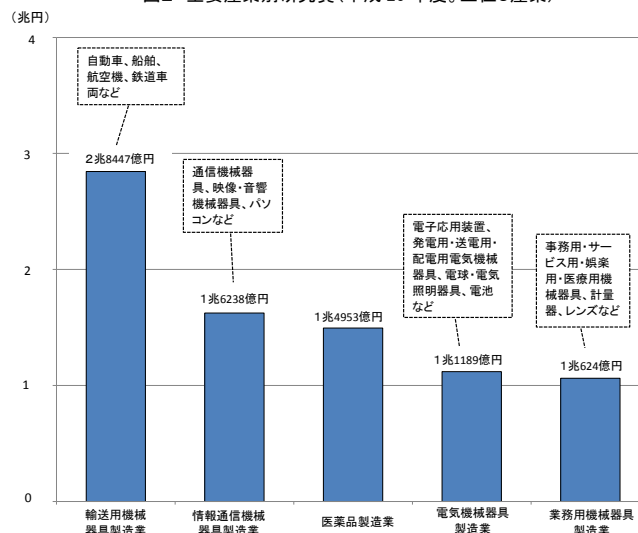
図1 企業の研究費の推移



○ 産業別にみると、自動車等製造業が全体を牽引

企業の研究費を産業別にみると、自動車等を含む「輸送用機械器具製造業」の研究費は2兆8447億円（全産業の研究費に占める割合は20.9%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」は1兆6238億円（同12.0%）、「医薬品製造業」は1兆4953億円（同11.0%）、「電気機械器具製造業」は1兆1189億円（同8.2%）、「業務用機械器具製造業」は1兆624億円（同7.8%）となっています。（図2）

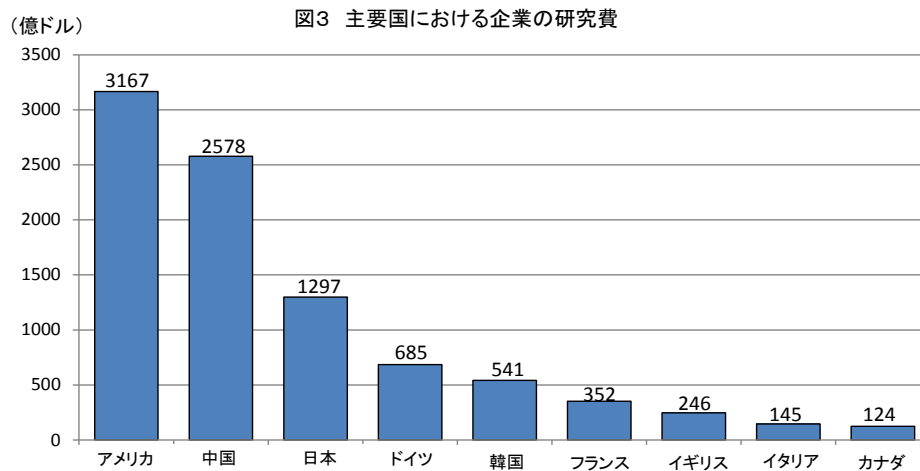
図2 主要産業別研究費(平成26年度。上位5産業)



【主要国との比較】

○ 主要国と比較すると、日本の企業の研究費は第3位

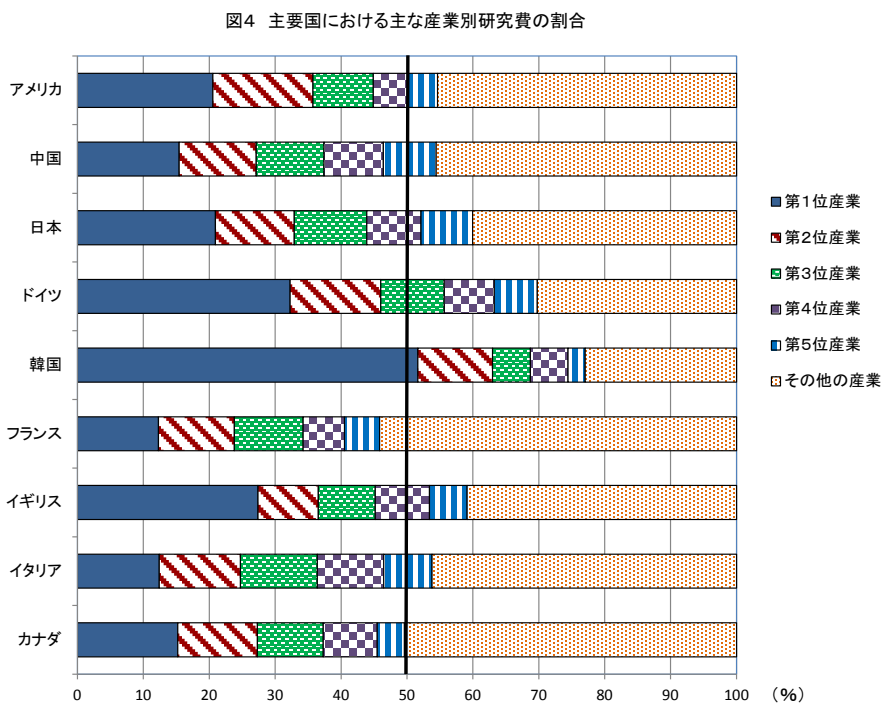
主要国と比較すると、日本の企業の研究費は、アメリカ、中国に次いで第3位となっています。(図3)



資料：日本は、平成27年科学技術研究調査結果
 日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」
 (注1) 日本は平成26(2014)年度。中国、韓国及びカナダは、OECDが公表している2013年度の値。アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス及びイタリアは、OECDが公表している2012年度の値
 (注2) 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

○ 主要国の産業別研究費の割合についてみると、韓国は上位1産業、日本は上位4産業で企業の研究費の総額の50%以上を占めている。

主要国の産業別研究費の割合についてみると、韓国は上位1産業、ドイツは上位3産業、日本、アメリカ及びイギリスは上位4産業で企業の研究費の50%以上を占めています。(図4)



資料：日本は、平成27年科学技術研究調査結果
 日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」において、産業中分類で表章されているもの
 (注3) 日本は平成26(2014)年度。中国、韓国及びカナダは、OECDが公表している2013年度の値。アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス及びイタリアは、OECDが公表している2012年度の値
 (注4) 中分類について、日本は、科学技術研究調査産業分類を用いている。日本以外は、国際標準産業分類(ISIC)第4次改定版を用いている。

- 主要国において、研究費が最も多い産業は、
- ・ドイツ及びイタリアでは、自動車等製造業
 - ・アメリカ、中国、韓国及びカナダでは、コンピュータ・電子部品等製造業

主要国の研究費の上位を占める産業をみると、ドイツ及びイタリアでは日本と同様、自動車等製造業がトップとなっています。一方、アメリカ、中国、韓国及びカナダではコンピュータ・電子部品等製造業が、フランス及びイギリスでは研究・実験開発を専門に担う科学研究・開発業がトップとなっています。

上位5産業を大分類別にみると、日本、中国及びドイツは上位5産業までを、韓国及びイタリアは上位4産業までを製造業が占めていることから、これらの国における企業の研究開発は製造業中心となっています。一方、アメリカ、フランス、イギリス及びカナダは製造業以外の産業も上位に位置しています。(表)

表 主要国における主な産業別研究費及び割合

凡例：大分類の色分け

製造業
 専門、科学及び技術サービス業
 情報通信業

上段：産業(中分類)
 中段：産業別研究費(億ドル)
 下段：全産業に占める割合(%)

順位	アメリカ	中国	ドイツ	韓国	フランス	イギリス	イタリア	カナダ	日本
1	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 651億ドル 20.5%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 398億ドル 15.4%	自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業 221億ドル 32.3%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 280億ドル 51.7%	科学研究・開発業 43億ドル 12.3%	科学研究・開発業 67億ドル 27.4%	自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業 18億ドル 12.4%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 19億ドル 15.2%	輸送用機械器具製造業 272億ドル 20.9%
2	基礎医薬品及び医薬調合品製造業 481億ドル 15.2%	他に分類されない機械器具製造業 301億ドル 11.7%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 94億ドル 13.7%	自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業 61億ドル 11.3%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 40億ドル 11.5%	コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業 22億ドル 9.1%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 18億ドル 12.3%	科学研究・開発業 15億ドル 12.1%	情報通信機械器具製造業 155億ドル 12.0%
3	出版・ソフトウェア製作業 290億ドル 9.2%	第一次金属製造業 265億ドル 10.3%	他に分類されない機械器具製造業 66億ドル 9.6%	他に分類されない機械器具製造業 31億ドル 5.7%	その他の輸送用機械器具製造業 37億ドル 10.5%	自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業 21億ドル 8.6%	他に分類されない機械器具製造業 17億ドル 11.7%	その他の輸送用機械器具製造業 12億ドル 10.0%	医薬品製造業 143億ドル 11.0%
4	科学研究・開発業 165億ドル 5.2%	電気機器製造業 232億ドル 9.0%	基礎医薬品及び医薬調合品製造業 52億ドル 7.6%	化学品及び化学製品製造業 31億ドル 5.7%	自動車、トラレーラ及びセミトラレーラ製造業 22億ドル 6.3%	その他の輸送用機械器具製造業 20億ドル 8.2%	その他の輸送用機械器具製造業 15億ドル 10.1%	コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業 10億ドル 8.2%	電気機械器具製造業 107億ドル 8.2%
5	他に分類されない機械器具製造業 143億ドル 4.5%	化学品及び化学製品製造業 207億ドル 8.0%	化学品及び化学製品製造業 44億ドル 6.5%	出版・ソフトウェア製作業 14億ドル 2.6%	コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業 19億ドル 5.3%	コンピュータ、電子製品、光学製品製造業 14億ドル 5.7%	通信業 11億ドル 7.3%	他に分類されない機械器具製造業 5億ドル 4.1%	業務用機械器具製造業 101億ドル 7.8%

資料：日本は、平成27年科学技術研究調査結果

日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」において、産業中分類で表章されているもの

(注5) 日本は平成26(2014)年度。中国、韓国及びカナダは、OECDが公表している2013年度の値。アメリカ、ドイツ、

フランス、イギリス及びイタリアは、OECDが公表している2012年度の値

(注6) 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

(注7) 大分類及び中分類について、日本は、科学技術研究調査産業分類を用いている。日本以外は、国際標準産業分類(ISC)第4次改定版を用いている。

【今月の話題】

我が国のこどもの数 — 「こどもの日」にちなんで — (「人口推計」から)

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

本年3月に、推計の基準となる人口を平成27年国勢調査人口速報集計による人口へと改定したことに伴い、本資料の平成26年、27年及び28年の人口は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として新たに推計しました。このため、人口推計の他の公表資料の値とは一致しない場合があります。

5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成28年(2016年)4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)を推計しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.94」

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi940.htm>)を御覧ください。

1. 全国

【こどもの数】

- 平成28年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口。以下同じ。)は、前年に比べ15万人少ない1605万人で過去最低となり、昭和57年から35年連続の減少
- 男女別では、男子が822万人、女子が782万人で、男子が女子より40万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.1(表1)

表1 男女別こどもの数

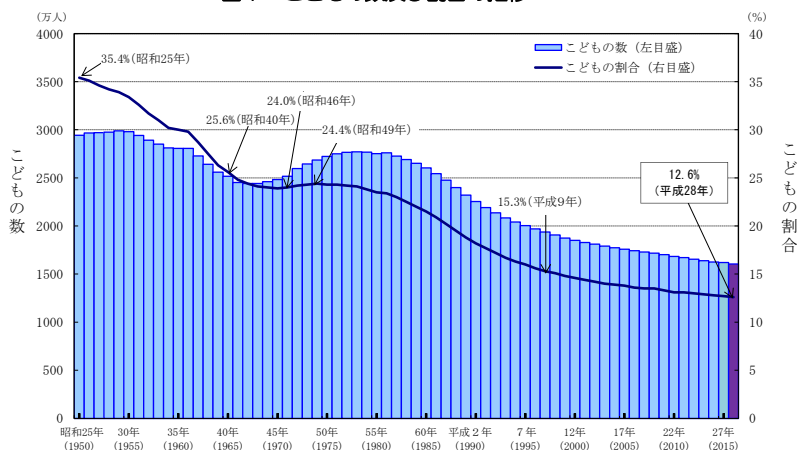
		平成28年 4月1日現在	平成27年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1605	1620	-15
	男	822	830	-7
	女	782	790	-7
	人口性比	105.1	105.0	0.1
総人口 (万人)	男女計	12698	12713	-14
	男	6176	6182	-5
	女	6522	6531	-9
	人口性比	94.7	94.7	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.6	12.7	-0.1

(注1) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります(以下同じ。)

【こどもの割合】

- 平成28年4月1日現在におけるこどもの割合は、12.6%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となり、昭和50年から42年連続して低下(図1)

図1 こどもの数及び割合の推移



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

(注2) 平成27年及び28年は4月1日現在、その他は10月1日現在

2. 都道府県 【こどもの数】

- 平成27年10月1日現在において、こどもの数が前年に比べ増加しているのは東京都
- こどもの数が100万人を超えるのは東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県（表2）

表2 都道府県別こどもの数及び割合（平成27年10月1日現在）

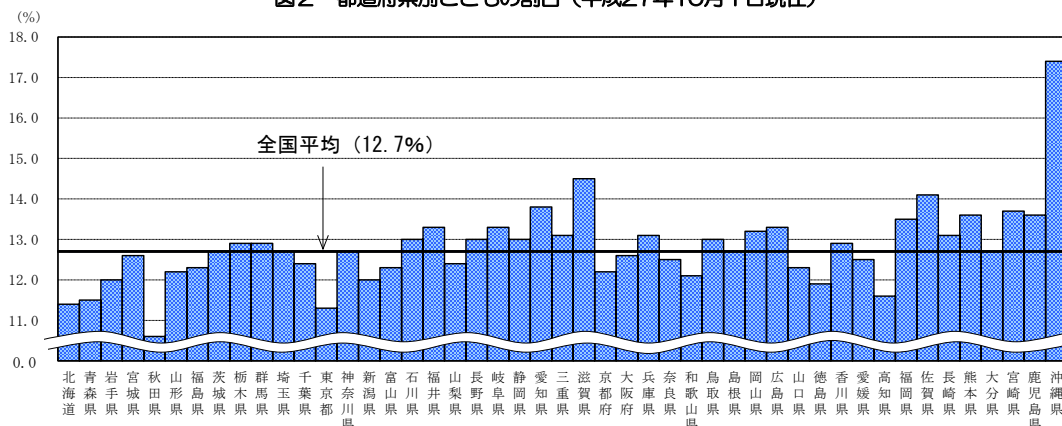
割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差		割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差	
				数 (千人)	割合 (ポイント)					数 (千人)	割合 (ポイント)
—	全 国	16,108	12.7	-147	-0.1						
45	北海道	613	11.4	-9	-0.1	2	滋 賀 県	205	14.5	-2	-0.1
44	青 森 県	151	11.5	-4	-0.2	37	京 都 府	319	12.2	-4	-0.2
40	岩 手 県	153	12.0	-3	-0.1	28	大 阪 府	1,109	12.6	-14	-0.1
28	宮 城 県	295	12.6	-3	-0.1	13	兵 庫 県	724	13.1	-9	-0.1
47	秋 田 県	108	10.6	-4	-0.2	30	奈 良 県	170	12.5	-3	-0.1
37	山 形 県	136	12.2	-3	-0.1	39	和 歌 山 県	117	12.1	-2	-0.2
34	福 島 県	235	12.3	-5	-0.2	16	鳥 取 県	74	13.0	-1	0.0
23	茨 城 県	372	12.7	-5	-0.2	23	島 根 県	88	12.7	-1	0.0
20	栃 木 県	254	12.9	-3	-0.1	12	岡 山 県	254	13.2	-2	-0.1
20	群 馬 県	254	12.9	-4	-0.1	9	広 島 県	378	13.3	-2	0.0
23	埼 玉 県	923	12.7	-6	-0.1	34	山 口 県	172	12.3	-3	-0.1
32	千 葉 県	774	12.4	-6	-0.2	42	徳 島 県	90	11.9	-1	0.0
46	東 京 都	1,533	11.3	15	0.0	20	香 川 県	126	12.9	-2	-0.1
23	神 奈 川 県	1,155	12.7	-7	-0.1	30	愛 媛 県	173	12.5	-3	-0.1
40	新 潟 県	278	12.0	-5	-0.2	43	高 知 県	84	11.6	-2	-0.1
34	富 山 県	131	12.3	-2	-0.1	8	福 岡 県	688	13.5	0	0.0
16	石 川 県	150	13.0	-2	-0.1	3	佐 賀 県	117	14.1	-2	-0.1
9	福 井 県	105	13.3	-1	-0.1	13	長 崎 県	180	13.1	-3	-0.1
32	山 梨 県	104	12.4	-2	-0.2	6	熊 本 県	243	13.6	-1	0.0
16	長 野 県	273	13.0	-5	-0.2	23	大 分 県	149	12.7	-1	-0.1
9	岐 阜 県	270	13.3	-5	-0.1	5	宮 崎 県	151	13.7	-2	-0.1
16	静 岡 県	483	13.0	-7	-0.2	6	鹿 児 島 県	224	13.6	-2	0.0
4	愛 知 県	1,035	13.8	-7	-0.2	1	沖 縄 県	250	17.4	0	-0.1
13	三 重 県	238	13.1	-3	-0.1						

(注3) 割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合。図2も同じ。
 対前年差 : 平成27年のこどもの数(割合) - 平成26年のこどもの数(割合)
 平成27年のこどもの数は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として推計したものである。
 対前年差の算出には、平成27年国勢調査人口速報集計基準により補正した平成26年の推計値を用いている。

【こどもの割合】

- 平成27年10月1日現在において、こどもの割合が最も高いのは沖縄県で17.4%、最も低いのは秋田県で10.6%（図2）

図2 都道府県別こどもの割合（平成27年10月1日現在）



【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成28年(2016年)3月分 平成28年4月28日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6339万人と前年同月に比べ20万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	173万人と、	21万人減少
建設業.....	491万人と、	7万人減少
製造業.....	1035万人と、	22万人減少
情報通信業.....	205万人と、	7万人増加
運輸業、郵便業.....	333万人と、	1万人増加
卸売業、小売業.....	1054万人と、	6万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	219万人と、	7万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	380万人と、	4万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	230万人と、	1万人増加
教育、学習支援業.....	298万人と、	7万人増加
医療、福祉.....	807万人と、	27万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	406万人と、	1万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、216万人と前年同月に比べ12万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	24万人と、	2万人減少
勤め先や事業の都合.....	37万人と、	7万人減少
自発的な離職(自己都合).....	82万人と、	3万人減少
学卒未就職.....	13万人と、	前年と同数
収入を得る必要が生じたから.....	31万人と、	5万人減少
その他.....	23万人と、	3万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.4%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、3.0%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

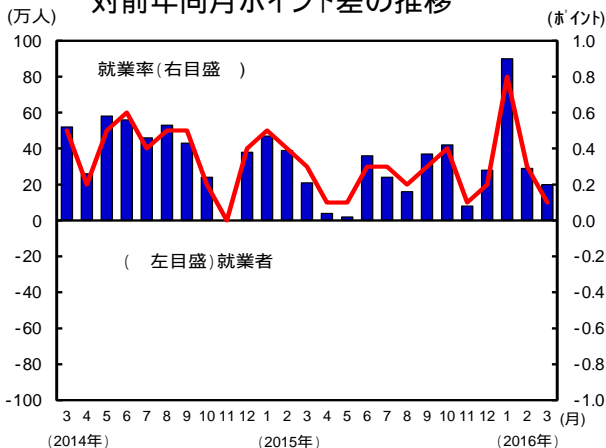
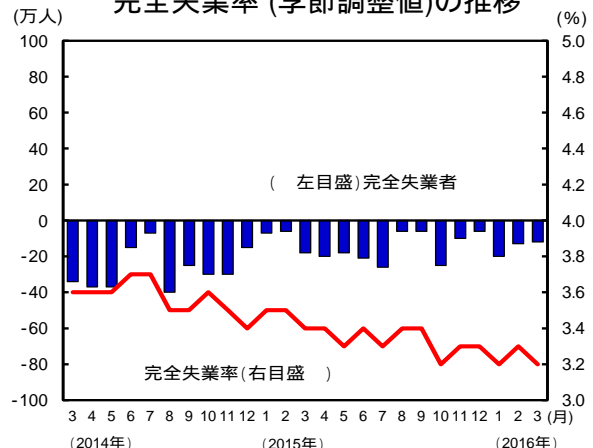


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

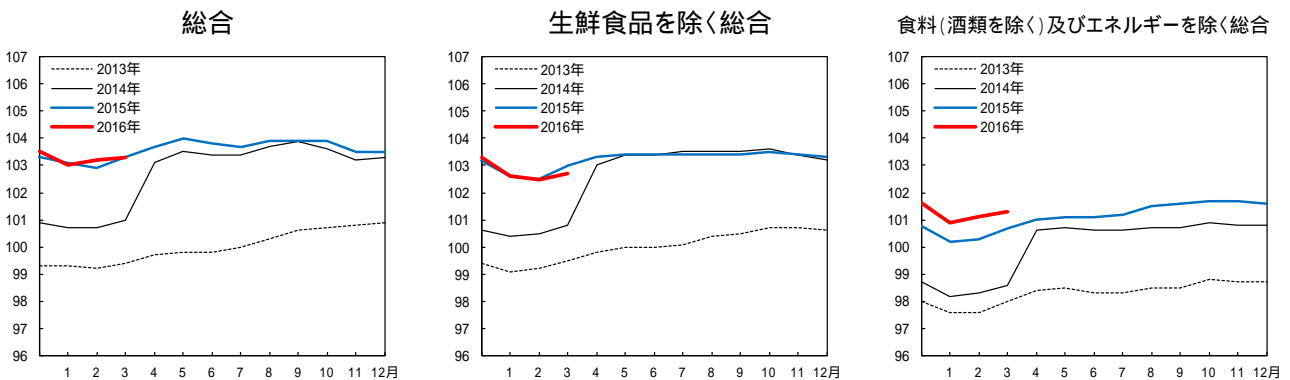
- 平成28年（2016年）3月分 平成28年4月28日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，2月 0.3% 3月 -0.1%と2年10か月ぶりにマイナスに転じた

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，2月 0.0% 3月 -0.3%と5か月ぶりにマイナスに転じた
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，2月 0.8% 3月 0.7%と上昇幅は0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，交通・通信などは下落，食料，教養娯楽などは上昇

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

下落

光熱・水道 電気代 -9.0%(-0.36)
 交通・通信 自動車等関係費 -5.6%(-0.47)・・・ガソリン -20.5%(-0.48) など

上昇

食料 生鮮果物 11.9%(0.13)・・・いちご 9.2%(0.04) など
 教養娯楽 教養娯楽用耐久財 10.4%(0.11)・・・テレビ 15.2%(0.08) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比(%)	(0.3)	(0.0)	(0.8)	(2.7)	(5.8)	(2.1)	(-0.1)	(-7.3)	(0.6)	(2.5)	(0.6)	(-2.1)	(1.8)	(2.2)	(0.7)
寄与度	-0.1	-0.3	0.7	2.6	5.5	2.0	-0.1	-8.5	0.2	2.1	0.8	-3.0	1.7	1.7	0.8
寄与度差		(0.02)	(0.51)	(0.70)	(0.25)	(0.45)	(-0.02)	(-0.60)	(0.02)	(0.10)	(0.02)	(-0.30)	(0.06)	(0.24)	(0.04)
		-0.29	0.44	0.67	0.23	0.44	-0.02	-0.70	0.01	0.09	0.03	-0.42	0.06	0.18	0.05
		-0.31	-0.07	-0.03	-0.01	-0.02	0.01	-0.10	-0.01	-0.01	0.01	-0.12	0.00	-0.06	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成28年(2016年)3月分 平成28年4月28日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30.1万円で、前年同月に比べ実質5.3%の減少

- ・ 「洋服」や「自動車等購入」, 外国パック旅行費などを含む「教養娯楽サービス」が減少
- ・ 一方, リフォームなどの「設備修繕・維持」等が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	300,889	-5.3	-5.3	-		2か月ぶりの実質減少
食料	73,868	2.2	-0.4	-0.08	<減少> 果物, 外食など	4か月ぶりの実質減少
住居	18,295	3.0	2.7	0.15	<増加> 設備修繕・維持	4か月ぶりの実質増加
光熱・水道	26,313	-12.3	-4.2	-0.39	<減少> ガス代, 上下水道料など	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,055	-3.4	-3.6	-0.12	<減少> 室内装備・装飾品, 寝具類など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	11,815	-10.4	-12.2	-0.51	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	8か月連続の実質減少
保健医療	14,204	5.3	4.5	0.19	<増加> 保健医療用品・器具, 医薬品	4か月連続の実質増加
交通・通信	40,292	-14.7	-12.1	-1.80	<減少> 自動車等関係費, 通信など	3か月ぶりの実質減少
教育	12,573	2.4	0.7	0.03	<増加> 授業料等	2か月連続の実質増加
教養娯楽	29,381	-2.9	-4.5	-0.43	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	64,093	-9.3	(-9.3)	(-2.08)	<減少> 交際費, 諸雑費など	10か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	256,646	-4.3	-4.3	-		2か月ぶりの実質減少

：「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

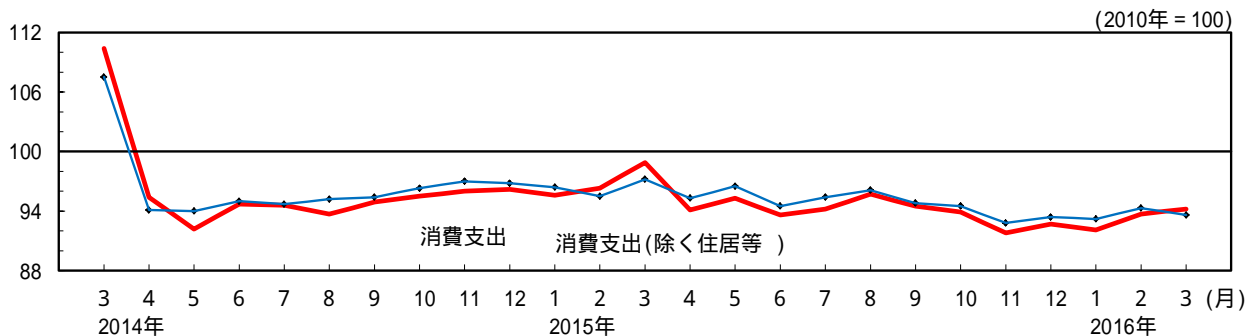
注1 「摘要」欄は, 消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注) 季節調整の方法は, センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

季節調整値は, 毎年1月結果公表時に, 過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

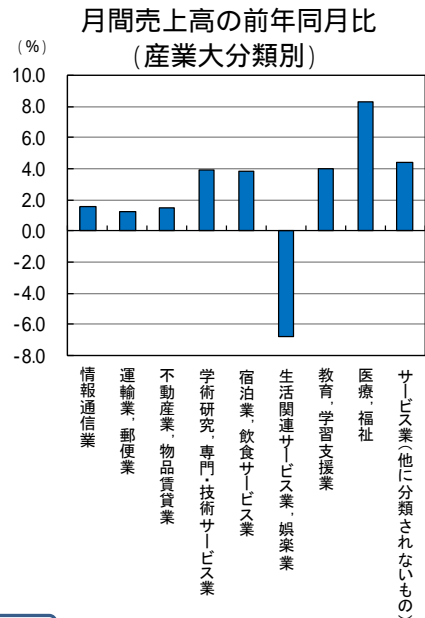
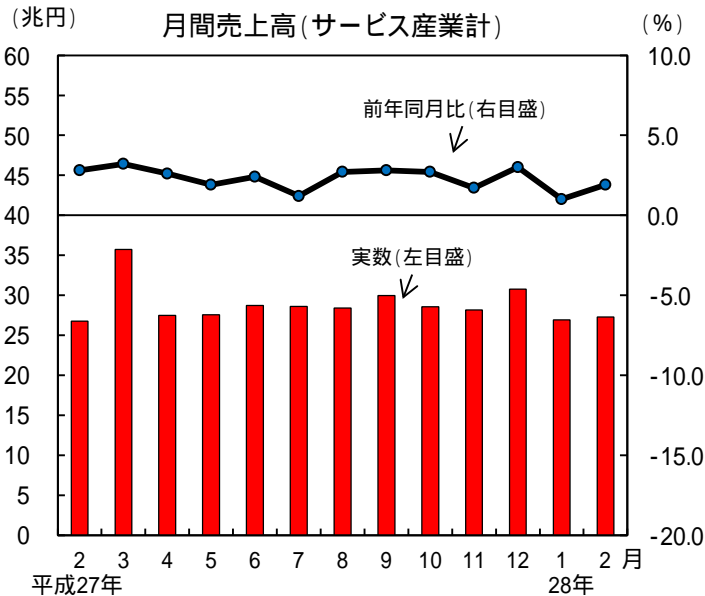
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)2月分(速報) 平成28年5月2日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、27.3兆円。前年同月比1.9%の増加

- ・ 増加：「医療、福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」



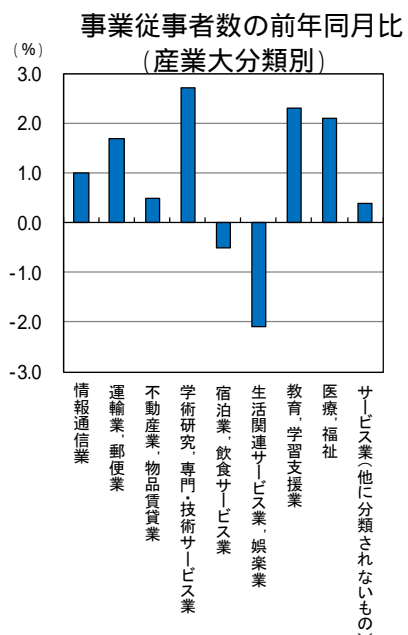
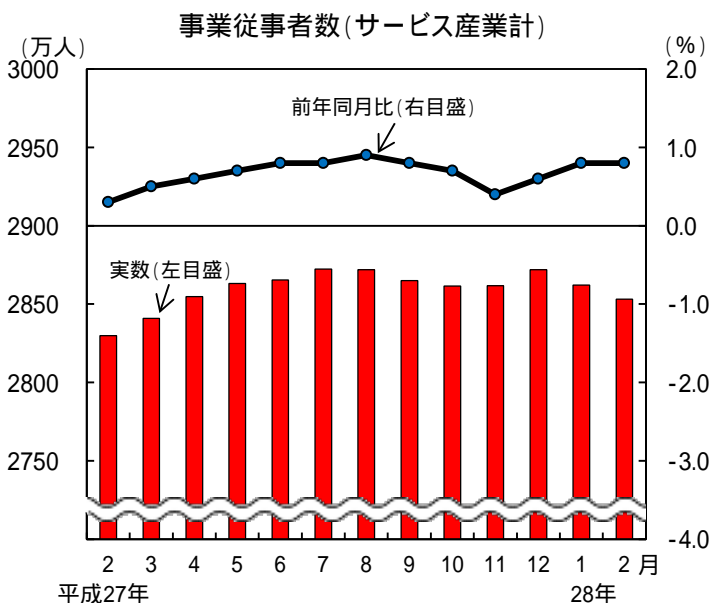
前年同月と比べた需要の状況は、2.8(需要状況D I)

- ・ 「増加した」19.3%，「減少した」16.5%，
- ・ 「特段の変化はない」59.8%
- ＊需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2853万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「学術研究、専門・技術サービス業」，「教育、学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「宿泊業、飲食サービス業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成28年(2016年)4月20日公表 -

【平成28年4月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2698万人

<総人口> 1億2698万人で、前年同月に比べ減少 14万人 (0.11%)

【平成27年11月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2711万1千人。日本人人口は、1億2533万3千人

<総人口> 1億2711万1千人で、前年同月に比べ減少 14万2千人 (0.11%)

- ・ 0～14歳人口は 1609万3千人で、総人口に占める割合は 12.7%
- ・ 15～64歳人口は 7703万3千人で、総人口に占める割合は 60.6%
- ・ 65歳以上人口は 3398万5千人で、総人口に占める割合は 26.7%

<日本人人口> 1億2533万3千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm> 参照) により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年4月1日現在(概算値)			平成27年11月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12698	6176	6522	127,111	61,828	65,282	125,333	60,990	64,343
0～4歳	517	265	252	5,194	2,664	2,530	5,132	2,632	2,500
5～9	532	272	259	5,304	2,715	2,589	5,255	2,690	2,565
10～14	556	285	271	5,595	2,866	2,729	5,551	2,843	2,708
15～19	599	307	292	5,991	3,070	2,921	5,897	3,021	2,875
20～24	625	322	303	6,255	3,223	3,031	5,997	3,082	2,916
25～29	647	332	314	6,520	3,346	3,174	6,276	3,214	3,062
30～34	726	369	357	7,316	3,717	3,599	7,123	3,626	3,497
35～39	820	415	404	8,338	4,225	4,113	8,175	4,156	4,019
40～44	975	494	481	9,808	4,965	4,843	9,660	4,906	4,754
45～49	891	449	442	8,738	4,400	4,338	8,602	4,348	4,254
50～54	799	400	399	8,037	4,027	4,009	7,927	3,983	3,945
55～59	752	374	378	7,562	3,758	3,804	7,485	3,725	3,760
60～64	825	405	420	8,469	4,160	4,310	8,408	4,132	4,276
65～69	1013	489	524	9,778	4,721	5,057	9,728	4,697	5,031
70～74	748	348	400	7,760	3,608	4,152	7,725	3,592	4,133
75～79	641	285	356	6,368	2,826	3,542	6,343	2,815	3,527
80～84	513	207	305	5,042	2,028	3,014	5,026	2,022	3,004
85～89	325	111	213	3,182	1,085	2,098	3,174	1,082	2,092
90～94	147	37	109	1,400	348	1,051	1,396	347	1,049
95～99	41	7	34	391	69	322	390	69	321
100歳以上	7	1	6	63	9	55	63	9	55
(再掲)									
0～14歳	1605	822	782	16,093	8,245	7,848	15,938	8,165	7,773
15～64	7659	3868	3791	77,033	38,890	38,143	75,549	38,192	37,358
65歳以上	3435	1487	1948	33,985	14,694	19,292	33,846	14,633	19,213
75歳以上	1674	650	1024	16,447	6,365	10,082	16,393	6,344	10,049
85歳以上	520	157	363	5,037	1,511	3,526	5,024	1,507	3,518
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.3	12.0	12.7	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1
15～64	60.3	62.6	58.1	60.6	62.9	58.4	60.3	62.6	58.1
65歳以上	27.0	24.1	29.9	26.7	23.8	29.6	27.0	24.0	29.9
75歳以上	13.2	10.5	15.7	12.9	10.3	15.4	13.1	10.4	15.6
85歳以上	4.1	2.5	5.6	4.0	2.4	5.4	4.0	2.5	5.5

(注) ・平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成27年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

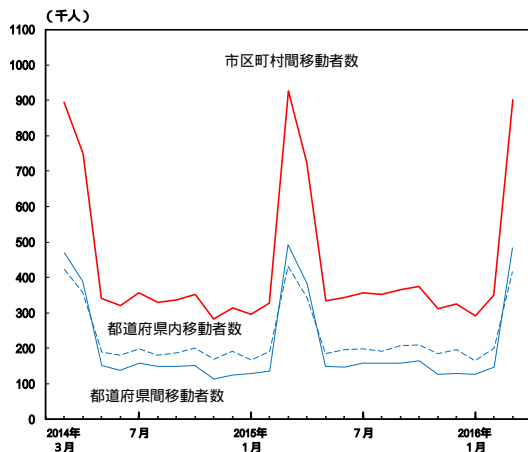
- 平成28年(2016年)3月分 平成28年4月28日公表 -

【移動者数】

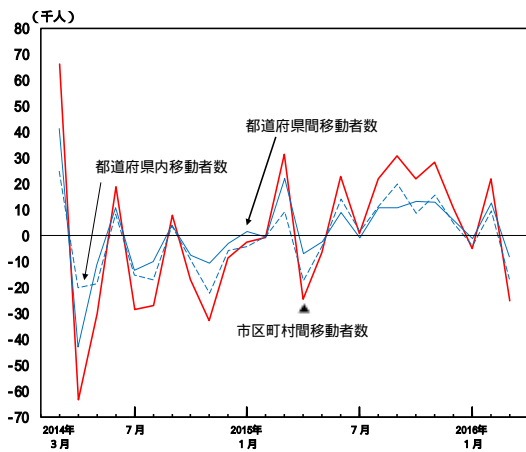
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、94万5834人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、90万671人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、94万5834人で前年同月に比べ 2万1554人(2.2%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、50万8812人で前年同月に比べ 6140人(1.2%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、43万7022人で前年同月に比べ 1万5414人(3.4%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、90万671人で前年同月に比べ 2万5251人(2.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、48万4508人で前年同月に比べ 8358人(1.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、41万6163人で前年同月に比べ 1万6893人(3.9%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

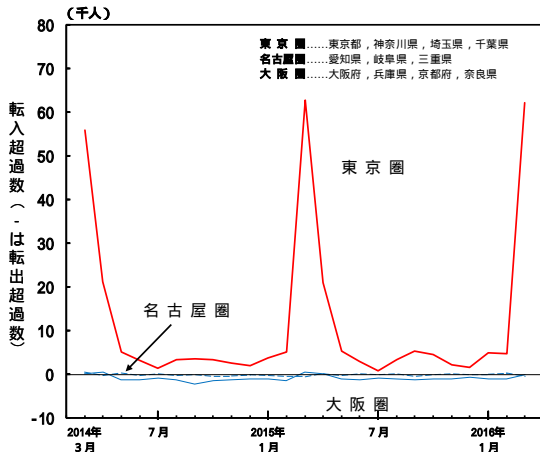


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

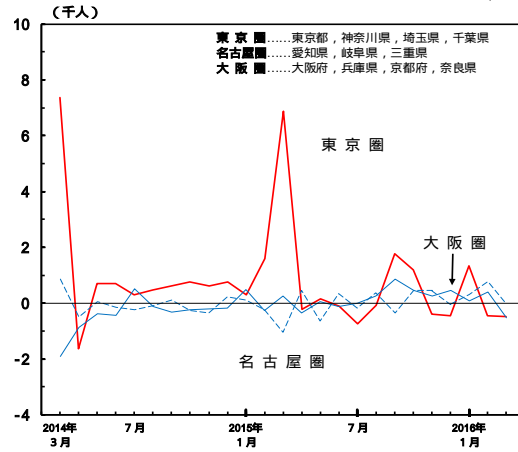


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年3月 (平成28年3月)	135,136	70,442	64,694	28,306	28,256	50	48,000	47,645	355
	2015年3月 (平成27年3月)	136,007	70,749	65,258	28,255	28,613	-358	48,887	48,283	604
日本人 移動者	2016年3月 (平成28年3月)	129,745	67,436	62,309	26,306	26,781	-475	45,583	45,559	24
	2015年3月 (平成27年3月)	130,993	68,192	62,801	26,786	27,216	-430	46,826	46,292	534

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)			(%)			(平成22年 = 100)			
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1
平成26年 3月	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	103.9	103.5	104.9	101.7
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6
平成28年 1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	103.0	102.6	103.9	100.9
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	103.2	102.5	104.1	101.1
3	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	103.3	102.7	104.2	101.3
平成 17年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
平成27年 3月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
3	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
4	-16	4	-20	13	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.8	0.4
5	-16	2	-18	8	-0.2	-0.1	0.5	0.1	0.7	0.4
6	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年 1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.7
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.8
3	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.7

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}					家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)	
	消費支出	勤労者世帯				自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出				平均消費性向	
(円)					(円)			(平成22年 = 100)		
平成 16 年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	92.8
平成26年 3 月	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	102.7
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	90.8
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	88.5
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6				
		対前年比(実質)(%)			対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)	対前年比(実質)(%)			対前年比(%)
平成 17 年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.7
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(%)
平成27年 3 月	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	-	-13.6
4	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-1.1
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	2.0
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-3.0
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-1.1
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	1.2
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-3.3
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-3.8
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-4.3
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-4.6
平成28年 1 月	-3.1	-1.3	-0.9	-2.6	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-3.6
2	1.2	-2.4	-3.4	1.8	3.1	3.9	-6.3	18.6	-	0.8
3	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合には注意が必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	p 28,952,839	p 3,638,736	p 2,129,610	p 5,240,127	p 2,800,342	p 3,943,985
平成26年	2月	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	p 30,771,985	p 3,764,536	p 2,335,402	p 5,577,357	p 2,933,905	p 3,934,022
平成28年	1月	p 26,910,545	p 3,608,622	p 2,037,967	p 4,798,168	p 2,567,574	p 3,667,411
	2	p 27,282,500	p 3,687,568	p 1,896,316	p 4,763,061	p 2,782,956	p 3,392,731
対前年比(%)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	p 2.4	p 3.3	p 2.2	p 2.8	p 4.6	p -2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	2月	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4
	3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8
	4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4
	5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	p 3.0	p 3.8	p 3.9	p 1.1	p 5.5	p -3.1
平成28年	1月	p 1.0	p 3.4	p 2.8	p -0.2	p 0.4	p -5.6
	2	p 1.9	p 8.3	p 3.8	p 1.2	p 4.4	p -6.8

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値)注13					移動者 (外国人含む)注14	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 16年	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,110	16,108	77,081	33,921	125,362	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
平成26年 3月	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4	126,939	16,172	77,277	33,491	125,275	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5	126,904	16,152	77,198	33,554	125,222	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6	126,929	16,139	77,184	33,606	125,208	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	126,958	16,144	77,159	33,656	125,234	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	126,942	16,133	77,086	33,723	125,259	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	126,876	16,096	76,987	33,792	125,176	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,110	16,108	77,081	33,921	125,362	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11	127,111	16,093	77,033	33,985	125,333	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12						351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月						316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2						374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3						945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 17年	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-	-	-	-	-	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成27年 3月	-240	-157	-1,114	1,031	-279	37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4	-196	-152	-1,051	1,006	-270	21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
5	-193	-147	-1,028	982	-273	-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
6	-183	-146	-993	956	-273	27,599	22,804	8,855	-92	333	-109
7	-173	-140	-967	934	-265	3,621	690	-738	-742	-165	-16
8	-180	-143	-949	912	-269	25,497	21,849	10,643	-84	369	253
9	-171	-144	-916	889	-269	33,799	30,734	10,765	1,762	-352	861
10	-	-	-	-	-	26,036	21,786	13,261	1,203	448	461
11	-	-	-	-	-	32,542	28,302	12,763	-386	449	267
12	-	-	-	-	-	14,529	10,490	5,971	-442	-42	468
平成28年 1月						-3,652	-5,072	-1,165	1,326	306	80
2						24,621	21,774	12,415	-456	773	397
3						21,554	25,251	8,358	-492	-45	-510

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 平成27年10月1日現在の総数は平成27年国勢調査人口速報集計による人口であり, 年齢別人口及び日本人人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした人口のため, 平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。
 平成27年10月1日以降の対前年差及び対前年同月差は基準が同一となる平成28年10月1日現在確定値公表まで行わない。
 平成22年11月以降の各月1日現在人口は, 平成27年国勢調査の確定人口公表後に同人口を基準とした確定値に更新する予定である。
 (注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。
 平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126				
平成25年								
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

家計調査の結果提供に当たっての新たな取組 ～個人消費の趨勢を的確に捉えるために～

総務省統計局統計調査部消費統計課調査官 佐藤 朋彦

1 はじめに ～ 注目される消費統計 ～

2014年4月の消費税率の引上げ以降、個人消費は弱い動きが続いています。そのため、家計調査の月次結果がこれまで以上に注目されており、2015年11月の第17回経済財政諮問会議においては、「ある年齢層（例、高齢者）のシェアが実態より若干多くなっている。より経済実態に近づけるため、年齢階層に関する補正をした数値を参考提供すべき。」との意見が出されました。

これを受けて、家計調査では月次結果の公表に当たり、個人消費の趨勢的な動向を的確に捉えるため、参考値として新たな系列等を提供することとしました。既にその一部は総務省統計局のホームページ（以下ホームページという。）で掲載していますが^{（※1）}、改めて概要を紹介します。

なお、世帯主の年齢階級分布を用いた推定結果についても、試算値を2016年3月分結果（4月28日（木曜日）公表）から提供しています^{（※2）}。

2 3か月後方移動平均により趨勢的な動向を把握

家計調査が把握する家計の消費支出は、収入の多寡や世帯人員だけでなく、その時々で変化する天候、祝祭日数やカレンダーの日の並び、政府施策など様々な要因の影響を受け変動する場合があります。単純に消費支出の動き（対前年同月増減率）を見ただけでは、個人消費の現状や趨勢（トレンド）を探ることは難しい場合が多いと言えます。例えば、テレビ番組で「〇〇が健康に良い」といった内容の放送がされると、それだけで当該品目の購入が急増し、一時的に当月の支出全体の増加に寄与することもあるのです。

さらに、現行の消費支出には、標本誤差の大きな「住居」や「自動車等購入」のほか、他の世帯への移転的な支出である「贈与金」や「仕送り金」が含まれています。そこでこれらの4項目を除いた消費支出^{（※3）}の動きを別途、提供しています。また、祝祭日数やカレンダーの日の並び、季節特有の変動の影響を除去するため、X12-ARIMAにより日数（うるう年を含む）や曜日の調整を行った季節調整済系列を求め、足元の動き（対前月増減率）も提供しています。

しかしながら、月次公表の二人以上の世帯は、調査世帯数が約8,000と限られており、特に高額で購入頻度が低い品目の動きは安定的ではないため、どうしても消費支出全体の変動の振れ幅が大きくなってしまふことがあります^{（※4）}。

こういった一時的な動きをできるだけ小さくしてトレンドを見るには、当月と過去2か月の値による平均（3か月後方移動平均）値を求め、前年同3か月の平均と比較する方法があります。この平均値の動きをみると、2014年4月の消費税率引上げ前後の動きなど一時的な変動が均^{（※5）}されてしまい、やや実態よりも穏やかな動きとなってしまうものの、短期的な振れが均^{（※5）}されてトレンドが読みやすくなります。（図1-1）

そこで、2015年10月分結果（2015年11月27日公表）から公表資料の追加参考図表に3か月後方移動平均による消費支出（二人以上の世帯）と実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の対前年同月増減率を新たに加えることとしました。

さらに、本年（2016年）1月分結果（2016年3月1日公表）からは公表資料（「今月の結果」）の1ページ目に3か月後方移動平均による消費支出の対前年同月増減率を、また3ページ目に勤労者世帯における実収入について、同じく3か月後方移動平均による対前年同月増減率を掲載しています^{（※5）}。（図1-2）

（※1） 「家計調査 月次結果の公表資料の様式変更について」（2016年1月分より）を2016年1月29日にホームページに掲載（<http://www.stat.go.jp/data/kakei/change16.htm>）

（※2） 「世帯主の年齢階級別分布を用いて推定した試算結果（参考値）の提供について」を2016年4月21日にホームページに掲載（<http://www.stat.go.jp/data/kakei/change16-2.htm>）

（※3） 「消費支出（除く住居等）」という。

（※4） 二人以上の世帯における消費支出の2014年各月の標準誤差率の平均値は1.3%

（※5） 月次公表資料の1ページ目：http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/pdf/fies_mr.pdf

図1-1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移

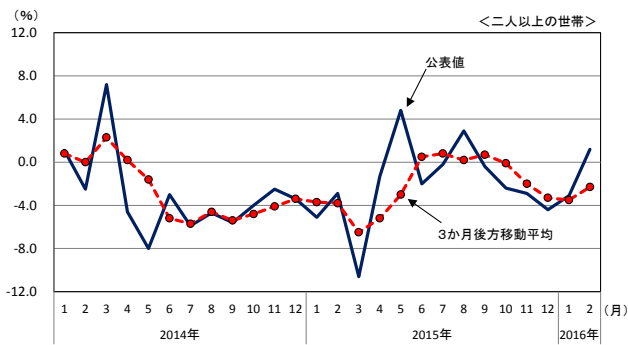
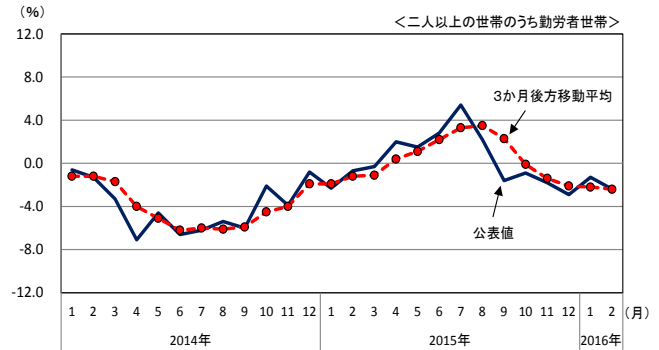


図1-2 実収入の対前年同月実質増減率の推移



3 世帯主の年齢階級別に見た動きを把握

少子高齢化に伴い、世帯主が60歳以上の高齢世帯の割合が年々上昇しており、家計調査の結果で見ると、二人以上の世帯において世帯主が60歳以上の世帯割合は、2015年平均で52.2%となっています。

月次結果に示す消費支出は、二人以上の世帯における1か月間の1世帯当たり平均額を表しています。世帯主が60歳以上の世帯の消費支出は、二人以上世帯全体の平均額よりも低いことから、同世帯割合の上昇は二人以上世帯全体の平均消費支出を引き下げる方向に寄与します。そのため、家計消費の動向を把握する上では、世帯主の年齢により「60歳未満」と「60歳以上」に分けて、それぞれの動きと世帯割合の変化を見ておくことも重要となってきます。

そこで、本年（2016年）1月分結果より世帯主の年齢により「60歳未満」と「60歳以上」に分けて、消費支出の3か月後方移動平均による対前年同月実質増減率を参考値として公表資料の9ページ目に掲載しています。（表（1））

また、65歳までの安定した雇用の確保の促進や、公的年金の支給開始年齢の引上げもあって、勤労者（サラリーマン）の定年延長や再雇用が進んでいるため、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、世帯主の年齢が60歳以上の世帯割合も年々高くなっており、2015年平均で19.8%と約2割を占めています。（図2）

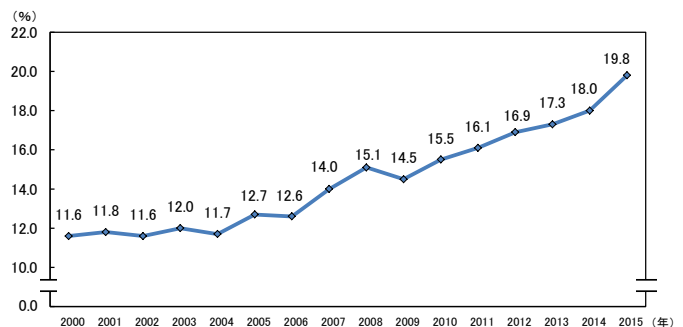
定年後の収入は現役時代から約3割程度低くなる傾向にあり、勤労者世帯の実収入においても60歳以上の世帯割合の上昇は全体の平均額を引き下げる方向に寄与します。そのため、上記の消費支出と同様に、実収入についても世帯主の年齢により「60歳未満」と「60歳以上」に分けて、それぞれの3か月後方移動平均による対前年同月実質増減率を参考値として本年（2016年）1月分結果より公表資料の9ページ目に掲載しています。（表（2））

表 世帯主の年齢階級別の動き(3か月後方移動平均)

(1)消費支出 (2016年2月 - 二人以上の世帯)			
	実数	対前年同月 実質増減率	世帯割合
	円	%	%
二人以上の世帯	289,667	-2.3	100.0
60歳未満	317,731	-1.0	47.2
60歳以上	264,532	-3.5	52.8

(2)実収入 (2016年2月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)			
	実数	対前年同月 実質増減率	世帯割合
	円	%	%
二人以上の世帯のうち 勤労者世帯	604,394	-2.4	100.0
60歳未満	648,336	-0.8	80.4
60歳以上	427,754	-10.4	19.6

図2 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



4 世帯主の年齢階級別分布を用いて推定した試算結果を提供

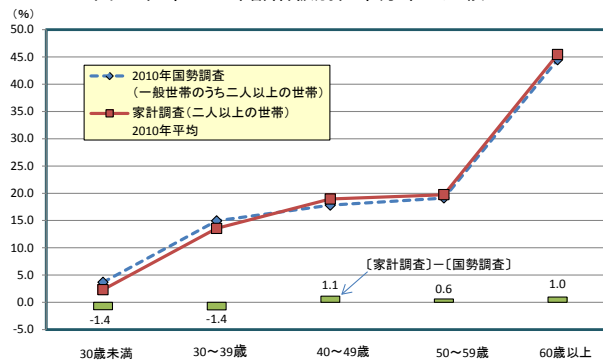
現行の集計では、各サンプルの抽出率の逆数をウェイトとして加重平均を行い、さらに消費支出は世帯人員と強い正の相関が認められることから、世帯人員別の世帯分布が母集団の構成に近くなるように、労働力調査の結果をベンチマークとした推定を行っています。

一方、上記3で示したように少子高齢化に伴い、世帯主が高齢の世帯割合が上昇しており、世帯主の年齢階級別世帯分布の違いも家計調査の結果に影響をもたらすと考えられます。2010年の国勢調査と同年の家計調査の結果を比較すると、家計調査の世帯分布は若年層の割合が若干低く、高齢層の割合が高い状況が見られました。（図3）

そのため、労働力調査結果をベンチマークとして世帯主の年齢階級別世帯分布による推定結果を検証したところ、消費支出や実収入（勤労者世帯）の推移には大きな影響は見られませんでした（※6）。

（※6） 2014年1月から2015年12月までの対前年同月実質増減率をみると、公表値との差の絶対値は平均で0.3ポイント詳しくは、右記URL参照 (http://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.htm)

図3 世帯主の年齢階級別世帯分布の比較



しかし、より高い統計精度の確保を図るため、常に回収標本の分布の歪みによる影響を確認できるよう、世帯主の年齢階級別分布をベンチマークとして推定した試算結果を新たに参考系列として提供することとしました。

また、家計調査における世帯主の年齢階級別世帯分布についても、時系列の推移が容易に把握できるようにホームページに情報（ファイル）を掲載することとしました（※7）。

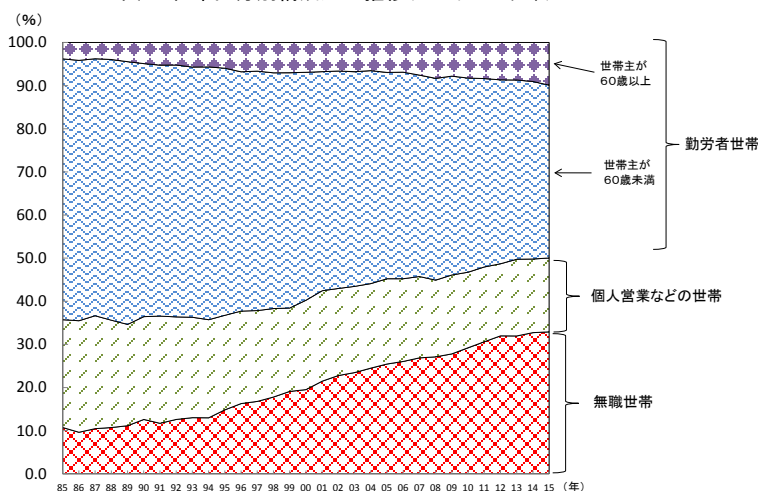
5 まとめ ～ 分かりやすく、利用しやすい統計提供～

家計調査では、母集団の縮図となるように標本世帯を抽出する工夫をしています。具体的には、調査単位区ごとに当該調査単位区の世帯名簿を調査員が作成し、世帯主の職業等を聞き取っています。そして、その結果に基づいて、世帯を「農林漁家世帯」、「勤労者世帯」及び「勤労者以外の世帯」の3つの区分に分け、その割合に応じて調査単位区の中から6世帯を調査世帯として割り当てています。また、やむを得ず代替世帯を選定する場合も元の調査世帯と同一の世帯区分から選定することとしています（高齢者の世帯など調査員が接触しやすい世帯に調査世帯が偏ることがないようにしています）。

少子高齢化が進む我が国においては、勤労者世帯の割合が年々減少し、無職世帯が増え続けています。また、勤労者世帯であっても世帯主が60歳以上の世帯割合が増えており、世帯構造が大きく変化しています。（図4）

このような情報も家計調査における1世帯当たりの平均金額の動きを見る上で大変重要になっています。

図4 世帯区分別構成比の推移(二人以上の世帯)



総務省統計局では、調査結果をそのままの形で公表していますが、今後は統計利用者にとっての利便性も考え、世帯分布の情報を付加するなどして、分かりやすく、利用しやすい統計提供にも積極的に取り組んでまいります。

本文は「統計 Today No.107」（平成28年4月22日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/107.htm> から転載しました。

（※7）右記 URL 参照（<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm#bunpu>）

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

食料への支出の変化を見る (平成 26 年全国消費実態調査の結果から)

総務省統計局統計調査部 消費統計課長 栗原 直樹

家計消費に関する基幹統計調査としては、毎月の消費の動向を把握することを目的とした家計調査に対し、5年に一度、家計調査の約6倍のサンプル数で消費の構造などを詳細に把握することを目的とした全国消費実態調査（最新の調査は平成26年（2014年）に実施）があります。

全国消費実態調査の結果を時系列的に見ることで、世帯による消費支出の構造的な変化を知ることができますが、今回、世帯による消費の中でも、最も生活に密着した費目である食料への支出に着目して、具体的にどのような変化が見られるか確認してみたいと思います。

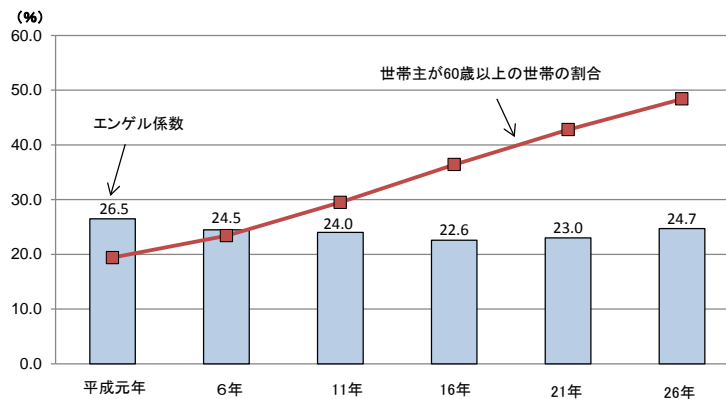
□消費支出に占める食料の割合の推移

平成26年の調査結果では、二人以上の世帯の1か月当たりの消費支出は292,882円であり、このうち食料への支出は72,280円で、消費支出全体に占める割合（エンゲル係数）は24.7%です。

このエンゲル係数の推移を見ると、平成元年から平成16年にかけて低下していましたが、平成21年以降上昇しています。これは、エンゲル係数が、世帯主が60歳以上の高齢の世帯では高い傾向があるため、高齢化に伴って高齢の世帯の割合が上昇^{*}していることなどが全体のエンゲル係数の上昇にも関係しているものと考えられます。（図1）

^{*}平成26年全国消費実態調査においては、二人以上の世帯における、世帯主が60歳以上の世帯の割合は48.4%と全体の5割近くを占めている。

図1 エンゲル係数と世帯主が60歳以上の世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



（注1）世帯主が60歳以上の世帯の割合は、全国消費実態調査の二人以上の世帯における割合

□食料への支出の中での構成割合の変化

次に、食料への支出について、費目別の内訳（構成割合）の変化について見てみます。

10年前（平成16年調査。以下同じ。）と比べると、主に調理食品、外食、肉類などで割合の上昇が見られます。（表1）

表1 食料への支出の内訳（二人以上の世帯）

	構成割合 (%)			平成16→26年の増減(ポイント)
	平成16年	平成21年	平成26年	
食料	100.0	100.0	100.0	—
穀類	10.8	10.3	9.1	- 1.7
魚介類	10.3	9.3	8.6	- 1.7
肉類	8.7	9.1	9.6	0.9
乳卵類	4.8	4.7	4.7	- 0.1
野菜・海藻	13.4	12.4	12.1	- 1.3
果物	4.2	3.9	4.0	- 0.2
油脂・調味料	4.4	4.7	4.7	0.3
菓子類	6.5	7.1	7.3	0.8
調理食品	10.8	11.1	12.4	1.6
飲料	5.1	5.1	5.4	0.3
酒類	4.8	4.8	4.5	- 0.3
外食	16.3	17.4	17.6	1.3

□肉類への支出は増加傾向

まず、肉類への支出について、二人以上の世帯における世帯主の年齢階級別に購入状況（食料費に占める割合）を見てみます。ここでは対比のため、魚介類の状況と比較して考察してみます。（図2、図3）

肉類については、年齢階級間での割合の差は余りありませんが、10年前と比較して、各年齢層で購入割合は上昇しています。一方、魚介類は、年齢の高い階級ほど割合は高くなっていますが、10年前との比較では、各年齢階級とも割合が低下していることが分かります。

図2 世帯主の年齢階級別に見た食料への支出に占める肉類の割合（二人以上の世帯）

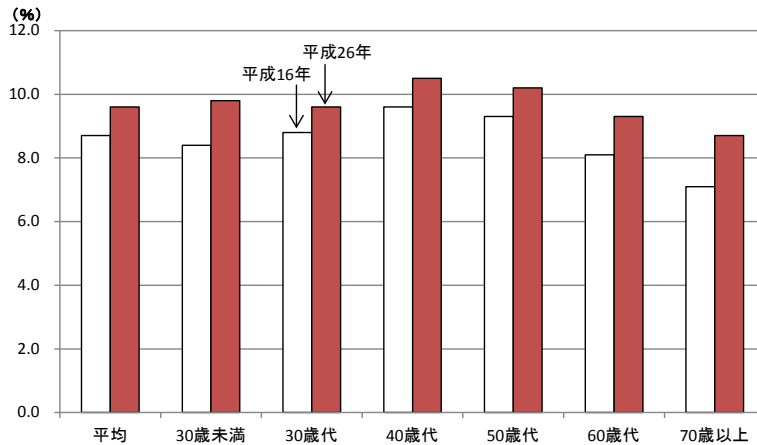
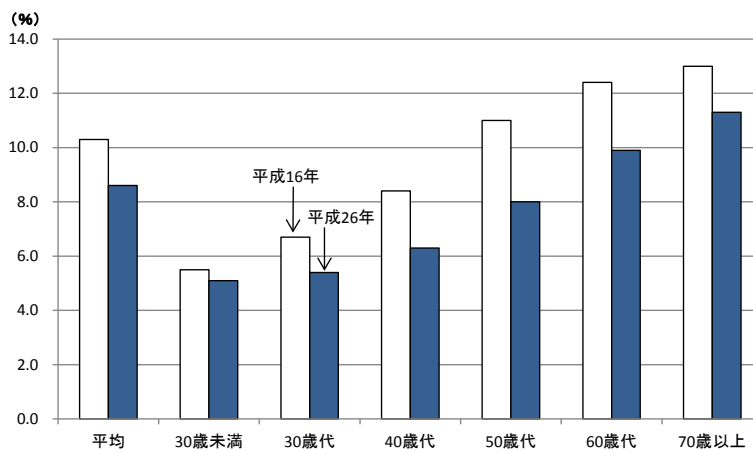


図3 世帯主の年齢階級別に見た食料への支出に占める魚介類の割合（二人以上の世帯）



（注2）肉類は生鮮肉や加工肉を、魚介類は生鮮魚介、塩干魚介、魚肉練製品、魚介加工品等をそれぞれ指す。

□調理食品への支出の内容

次に、調理食品について、具体的にどのようなものが購入されているのか、10年前と構成割合の変化を見てみます。（表2）

米類、麺類、パン類などの「主食的調理食品」は0.7ポイント上昇しています。そのうち「弁当」（幕の内弁当、焼き肉弁当、駅弁などごはんとおかずがセットで売られているもの）、持ち帰りの「すし（弁当）」等の割合はやや低下している一方で、「おにぎり等」、「調理パン」や「他の主食的調理食品」の割合が上昇しています。

また、ごはんのおかずなどの「他の調理食品」は、「冷凍調理食品」や「そうざい材料セット」などの割合の低下により全体としては0.7ポイント低下していますが、各種そうざいやレトルト食品等を含む「その他」は2.8ポイントの大きな上昇となっています。

最近ではスーパーやコンビニエンスストアなどでも、弁当だけではなく、小分けにしたいろいろなそうざいも売られているなど多様なニーズに対応した商品がそろえられています。また、レトルト食品なども豊富な品ぞろえとなっているなど調理食品自体が多様化し、利用しやすくなっていることが、構成割合の変化にも影響しているように思われます。

表2 調理食品への支出の構成割合の変化（二人以上の世帯）（％，ポイント）

	平成16年①	平成26年②	増減(②-①)
調理食品	100.0	100.0	—
主食的調理食品	39.1	39.8	0.7
弁当	13.6	13.2	-0.4
すし(弁当)	10.9	10.1	-0.8
おにぎり等	3.6	3.9	0.3
調理パン	3.3	3.6	0.3
他の主食的調理食品 ^(注3)	7.7	9.0	1.3
他の調理食品	60.9	60.2	-0.7
冷凍食品	7.2	5.5	-1.7
そうざい材料セット	5.0	3.1	-1.9
その他 ^(注4)	48.7	51.5	2.8

(注3) 焼きそば、中華まんじゅう、たこ焼き、主食となるレトルト食品なども含む。

(注4) 各種そうざい（コロッケ、天ぷら、トンカツ、焼き鳥、サラダ、餃子、蒲焼き等）や、主食以外のレトルト食品などを含む。

□調理済みの食料の利用は高齢世帯でも増加

今度は、食料について、「素材となる食料」、「調理済みの食料」、「外食」などの形態別に分け、世帯主の年齢階級別にその構成を見てみます。（表3）

30歳代以下では「素材となる食料」が4割未満である一方、外食は約4分の1を占めています。一方、60歳以上では「素材となる食料」が5割を超え、外食は1割台と若年層よりも大分低くなっています。また、「調理済みの食料」は各年齢階級でおおむね2割前後と、年齢階級間の違いは相対的に小さくなっています。

5年前（平成21年調査）と比べると、「素材となる食料」は全ての年齢階級で割合が低下しています。一方、「調理済みの食料」については、全ての年齢階級で割合が上昇しており、上昇幅は60歳代の高齢世帯において2.3ポイントと最も大きくなっています。

表3 世帯主の年齢階級別に見た食料への支出の形態別構成割合（二人以上の世帯）

	(%)						
	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
食料費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
素材となる食料	48.1	39.3	39.9	42.8	46.2	50.8	55.8
調理済みの食料	19.7	21.3	20.5	20.4	20.7	19.1	18.5
外食	17.6	25.1	25.5	22.6	18.1	14.9	11.6
その他	14.6	14.3	14.1	14.1	15.1	15.2	14.0

(注5) 素材となる食料：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物

調理済みの食料：調理食品、菓子類

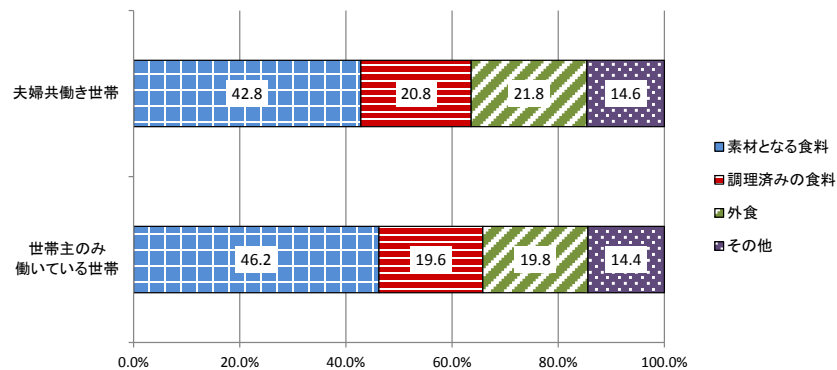
その他：油脂・調味料、飲料、酒類

	(ポイント)						
	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
素材となる食料	-1.6	-0.8	-1.8	-2.2	-3.2	-2.9	-1.2
調理済みの食料	1.4	1.6	1.4	0.9	2.0	2.3	0.9
外食	0.2	-1.1	0.8	1.4	1.3	0.3	0.2
その他	0.0	0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.3	0.0

なお、同様の構成割合を世帯主のみ働いている世帯と夫婦共働き世帯について比較してみると、共働き世帯の方が「素材となる食料」の割合が低く、「調理済みの食料」や「外食」の割合が高くなっています。（図4）

共働き世帯の増加なども調理食品などの割合の上昇に寄与しているものと見られます。

図4 世帯主のみ働いている世帯・共働き世帯別に見た食料への支出の形態別構成割合
(二人以上の世帯)



□最後に

今回、全国消費実態調査の結果から、世帯における食料への支出の変化を見てみました。

社会の高齢化が進む中で、高齢世帯でも調理食品の利用が増加していることなど一定の変化を伺い知ることができたように思います。今後は、高齢者の方のニーズに沿った商品をいかに提供していくかが消費の拡大という面からも課題となるように思われます。

このように、全国消費実態調査を利用することにより、世帯による消費活動について詳細な属性別の分析等が可能となり、国民生活や社会の構造的な変化を理解するヒントが得られるかもしれません。引き続き全国消費実態調査への御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

本文は「統計 Today No.108」(平成28年4月28日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/108.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年5月～6月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 5月		
2日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年2月分(速報)及び平成27年11月分(確報)
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数 - こどもの日にちなんで - 」	
10日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)3月分(速報), 平成28年(2016年)1～3月期平均(速報)及び平成27年度(2015年度)平均(速報)
13日	労働力調査(詳細集計)	平成28年(2016年)1～3月期平均(速報)
17日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年4月分
17日	家計調査(家計収支編)	平成28年(2016年)1～3月期平均(速報), 平成27年度(2015年度)平均(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成27年(2015年)10～12月期平均(速報), 平成27年(2015年)平均(速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)3月分, 平成28年(2016年)1～3月期平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)3月分(確報), 平成28年(2016年)1～3月期平均(確報)及び平成27年度(2015年度)平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成28年(2016年)1～3月期平均
	個人企業経済調査(動向編)	平成28年1～3月期結果(速報)
20日	人口推計	平成27年12月1日現在確定値及び平成28年5月1日現在概算値
25日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年1～3月期結果(確報)及び平成27年度結果
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)4月分
27日	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)4月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年4月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年5月分
31日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)4月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)4月分(速報)
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年3月分(速報)及び平成28年1～3月期(速報)並びに平成27年12月分(確報)及び平成27年10～12月期(確報)
6月		
3日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年5月分
7日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)4月分(速報)
14日	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)4月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)4月分(確報)
20日	人口推計	平成28年1月1日現在確定値及び平成28年6月1日現在概算値
23日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)5月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年4月分(速報)及び平成28年1月分(確報)
月内	「統計でみる市区町村のすがた2016」刊行	

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

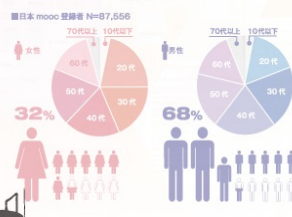
Data Science Online Course



総務省統計局
統計研修所
Statistics Japan

データサイエンス・オンライン講座 「社会人のためのデータサイエンス演習」

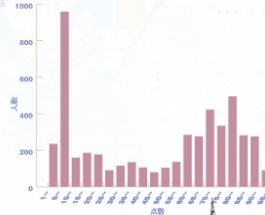
2016年4月19日開講 受講料無料



総務省統計局が提供する講座第2弾
ビジネスの現場で求められている
データサイエンスをわかりやすく解説



データサイエンス入門の習得の分布 (アクティブユーザー)



4月19日開講！

2015年に開講したデータサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」に続く第2弾の講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を4月19日（火）に開講しましたので、是非御利用ください。講座の詳細は、こちらを御覧ください。⇒ <http://gacco.org/stat-japan2/>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 75

平成 28 年 5 月

平成 28 年 5 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp